



MONEX GROUP

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO

(氏名) 上田 雅貴

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	41,905	13.3	4,616	31.8	3,182	69.2	3,200	70.1	3,634	△45.7
27年3月期第3四半期	36,977	△13.3	3,503	△76.7	1,881	△79.7	1,881	△79.7	6,690	△33.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
28年3月期第3四半期	11.20		11.20	
27年3月期第3四半期	6.54		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	977,351		85,646		85,419		8.7	
27年3月期	1,055,242		86,932		86,932		8.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	1.20	—	7.00	8.20
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	287,680,500 株	27年3月期	287,680,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,546,200 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	285,709,210 株	27年3月期3Q	287,680,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向(※)の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※)総還元性向=(配当金支払総額+自己株式取得総額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国(欧州、豪州を含む)及び中国(香港)に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	36,977	41,905	4,929	13.3%増
収益合計	37,222	42,942	5,720	15.4%増
販売費及び一般管理費	27,413	30,872	3,460	12.6%増
費用合計	33,718	38,326	4,607	13.7%増
税引前四半期利益	3,503	4,616	1,113	31.8%増
法人所得税費用	1,622	1,434	△188	11.6%減
四半期利益	1,881	3,182	1,301	69.2%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,881	3,200	1,319	70.1%増

当第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)は、原油等のコモディティ価格の大幅な下落や中国経済の成長鈍化、中東における地政学的リスクの高まりなどから新興国の株式市場は冴えない動きとなりました。2015年8月には世界同時株安が発生しましたが、その後は過度の悲観は徐々に後退し、先進国を中心に株価は回復基調となりました。米国においては、労働市場が顕著に回復するなど経済が概ね堅調に推移したことを受けて、連邦準備制度理事会(FRB)は2015年12月に9年半ぶりにフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループにおいては、日本、米国セグメントにおける株式取引の増加などにより受入手数料が24,717百万円(前第3四半期連結累計期間比13.2%増)、また、日本セグメントにおけるFX取引の増加によりトレーディング損益が5,179百万円(同18.0%増)、米国セグメントにおける金利スワップ取引による受取利息の増加などにより金融収益が11,373百万円(同10.9%増)となったことなどから、営業収益は41,905百万円(同13.3%増)となり、収益合計は42,942百万円(同15.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は主に日本セグメントにおけるシステム関連費用の増加により30,872百万円(同12.6%増)となりました。また、その他の費用が2,680百万円(同44.5%増)と増加していますが、これは当第3四半期連結累計期間に日本セグメントにおいて事務委託契約解約損引当金繰入額2,361百万円を計上したためです。その結果、費用合計は38,326百万円(同13.7%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は4,616百万円(同31.8%増)、法人所得税費用が1,434百万円(同11.6%減)となったことから、四半期利益は3,182百万円(同69.2%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,200百万円(同70.1%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

セグメント間のソフトウェアの販売及び保守サービスの提供等について、前第3四半期連結累計期間において「その他収益費用(純額)」に含めていましたが、第2四半期連結会計期間より、重要性が高まったため、ソフトウェアの販売については「売上収益」及び「売上原価」として独立掲記しており、保守サービスの提供等については「その他の営業収益」に含めています。また、「売上収益」は営業収益の内訳として表示しています。以下の前年同四半期比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を組み替えた数値で比較しています。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	13,921	15,133	1,212	8.7%増
トレーディング損益	3,289	4,316	1,027	31.2%増
金融収益	6,483	6,907	424	6.5%増
その他の営業収益	103	151	48	46.1%増
営業収益	23,796	26,507	2,711	11.4%増
金融費用	1,584	1,787	203	12.8%増
販売費及び一般管理費	14,704	17,446	2,743	18.7%増
その他の収益費用(純額)	△3	△2,576	△2,574	—
持分法による投資利益又は損失(△)	65	25	△40	61.5%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	7,571	4,722	△2,849	37.6%減

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、2014年4月に実施された消費税増税の根強い影響により個人消費の回復が鈍かったことなどから経済成長率は低水準でしたが、企業業績は好調に推移しました。訪日外国人観光客の大幅な増加や2015年10月には失業率が3.1%と約20年ぶりの水準まで低下するなど労働市場の堅調な改善が見られるなどの好材料もあり、日経平均株価は2015年6月にはITバブル時の高値を超え約18年半ぶりの水準を回復しました。その後は世界同時株安に巻き込まれて一時日経平均株価は17,000円を割り込む水準まで下落しましたが、2015年10月以降は持ち直し12月1日には再び20,000円の節目を回復しました。米ドルの対円レートは、概ね120円を中心に推移し、ボラティリティが高まりました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆3,779億円(前第3四半期連結累計期間比10.6%増)となりました。

日本セグメントにおいては株式委託売買代金が増加し、当第3四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は729億円(同6.4%増)となり、受入手数料が15,133百万円(同8.7%増)となりました。また、FX取引の増加によりトレーディング損益が4,316百万円(同31.2%増)となりました。さらに、信用取引収益の増加などにより金融収益が6,907百万円(同6.5%増)となりました。なお、金融収益には、当第3四半期連結累計期間に計上した営業活動目的で保有している有価証券投資の売却益301百万円が含まれています。その結果、営業収益は26,507百万円(同11.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による支払手数料・取引所協会費の増加、新規口座獲得に係る広告宣伝費の増加、証券基幹システムの開発に伴うシステム関連費用の増加などの結果、17,446百万円(同18.7%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が2,576百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は3百万円の損失)と大きく減少していますが、これは当第3四半期連結累計期間に事務委託契約解約損引当金繰入額を2,361百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は4,722百万円(同37.6%減)となりました。

(米国)

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	7,733	9,322	1,588	20.5%増
トレーディング損益	1,099	864	△235	21.4%減
金融収益	3,819	4,460	641	16.8%増
売上収益	78	1,174	1,096	1,414.0%増
その他の営業収益	402	1,045	642	159.7%増
営業収益	13,130	16,864	3,734	28.4%増
金融費用	2,514	1,865	△649	25.8%減
売上原価	71	1,027	955	1,342.9%増
販売費及び一般管理費	12,389	13,651	1,262	10.2%増
その他の収益費用(純額)	△2,229	△276	1,953	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△4,073	45	4,118	—

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、ドル高や原油価格の下落の影響で輸出関連企業やエネルギー関連企業の業績は伸び悩んだものの、労働市場の顕著な回復や個人消費の堅調さを背景に概ね好調でした。これを受けて、2015年12月に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)において、連邦準備制度理事会(FRB)は9年半振りにフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。NYダウ平均は夏場の世界同時株安の際に一時15,000ドル台前半まで下落したものの、徐々に持ち直し17,000ドル台後半まで回復しました。市場の値動きの度合いを示すS&P500のボラティリティ・インデックス(VIX指数)は、2015年8月に2011年以来約4年ぶりに一時40ポイントを超える水準まで上昇しましたが、その後は低下基調となりました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で13.2%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第3四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は114,923件(同2.4%増)となり、受入手数料が9,322百万円(同20.5%増)となりました。また、FX取引の減少によりトレーディング損益が864百万円(同21.4%減)となりました。株券貸借取引収益が減少したものの、預託金及び金銭の信託の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象とする金利スワップ取引による受取利息の増加により金融収益が4,460百万円(同16.8%増)、日本株取引の新プラットフォーム等の販売による売上収益が1,174百万円(同1,414.0%増)となった結果、営業収益は米ドルベースで13.5%の増加、円換算後では16,864百万円(同28.4%増)となりました。

金融費用は株券貸借取引費用の減少により1,865百万円(同25.8%減)となり、金融収支は2,595百万円(同98.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の減少及び減価償却費の減少などにより米ドルベースで2.7%減少したものの、円換算後では13,651百万円(同10.2%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が276百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は2,229百万円の損失)と大きく減少していますが、これは前第3四半期連結累計期間にMT4関連事業の事業整理損を1,655百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は45百万円(前第3四半期連結累計期間は4,073百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	253	362	109	43.0%増
トレーディング損益	△0	△0	△0	—
金融収益	73	172	99	135.0%増
その他の営業収益	105	125	19	18.3%増
営業収益	432	659	227	52.5%増
金融費用	1	4	3	257.8%増
販売費及び一般管理費	557	588	31	5.5%増
その他の収益費用(純額)	6	△5	△11	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	△77	△77	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△120	△15	105	—

当第3四半期連結累計期間の中国の株式市場は、好調な米国経済や中国人民銀行の積極的な金融緩和政策の恩恵を受けて活況となり、中国本土では、多数の新たな投資家が株式市場に参入し株式投資がブーム化するなど、売買代金が急増しました。2015年8月に株式市場の急落が起きると、その後は経済成長の鈍化が強く懸念されるようになりました。香港においては、中国経済の成長鈍化や米国の利上げによる香港経済への悪影響が懸念されるようになり、香港ハンセン株価指数は下落基調となりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で13.2%円安となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの当第3四半期連結累計期間のDARTsは1,515件(前第3四半期連結累計期間比33.0%増)となり、中国セグメントにおける受入手数料が362百万円(同43.0%増)となりました。また、マージン取引が好調であったことから金融収益が172百万円(同135.0%増)となり、営業収益は659百万円(同52.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は588百万円(同5.5%増)となりました。また、持分法による投資損失を77百万円計上しました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期利益)は15百万円(前第3四半期連結累計期間は120百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月末)	増減
資産合計	1,055,242	977,351	△77,892
負債合計	968,310	891,704	△76,606
資本合計	86,932	85,646	△1,286
親会社の所有者に帰属する持分	86,932	85,419	△1,513

当第3四半期連結会計期間の資産については、有価証券担保貸付金などの減少により資産合計が977,351百万円(前連結会計年度末比77,892百万円減)となりました。また、有価証券担保借入金などの減少により負債合計が891,704百万円(同76,606百万円減)となりました。

資本合計は、四半期利益により3,182百万円、その他の包括利益により452百万円増加したものの、配当金の支払により4,003百万円、自己株式の取得により1,162百万円減少した結果、85,646百万円(同1,286百万円減)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	25,717	25,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,531	△2,380	5,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,396	△8,315	4,081

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入25,717百万円(前第3四半期連結累計期間は157百万円の収入)、投資活動による支出2,380百万円(同7,531百万円の支出)及び財務活動による支出8,315百万円(同12,396百万円の支出)でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は81,272百万円(前連結会計年度末比14,936百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、25,717百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により27,507百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により15,254百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により19,191百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、2,380百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により5,390百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により6,908百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、8,315百万円となりました。

短期借入債務の収支により912百万円、長期借入債務の返済及び償還により2,500百万円、配当金の支払により3,985百万円、自己株式の取得により1,162百万円の資金を使用しました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第8号	事業セグメント	事業セグメントの集約に関する開示

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

また、第2四半期連結会計期間より、希薄化後1株当たり当期利益（潜在株式調整後1株当たり当期利益）は、希薄化効果のある潜在的普通株式による影響を調整して計算しています。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間より、無形資産のうち一部の自己創設無形資産の見積耐用年数を見直しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」が273百万円減少しています。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
収益			
受入手数料	6	21,837	24,717
トレーディング損益		4,388	5,179
金融収益		10,259	11,373
その他の営業収益		493	636
営業収益計		36,977	41,905
その他の金融収益		75	1,007
その他の収益		105	30
持分法による投資利益		65	—
収益合計		37,222	42,942
費用			
金融費用		4,099	3,656
販売費及び一般管理費		27,413	30,872
その他の金融費用		353	1,065
その他の費用	7	1,855	2,680
持分法による投資損失		—	52
費用合計		33,718	38,326
税引前四半期利益		3,503	4,616
法人所得税費用		1,622	1,434
四半期利益		1,881	3,182
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,881	3,200
非支配持分		—	△18
四半期利益		1,881	3,182
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	6.54	11.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	11.20

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	1,881	3,182
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	831	749
ヘッジ手段の公正価値の変動	△186	△384
在外営業活動体の換算差額	4,172	27
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△8	59
税引後その他の包括利益	4,809	452
四半期包括利益	6,690	3,634
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,690	3,652
非支配持分	—	△18
四半期包括利益	6,690	3,634

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	68,540	83,692
預託金及び金銭の信託	525,567	523,936
商品有価証券等	4,148	3,574
デリバティブ資産	13,432	14,198
有価証券投資	8,176	3,596
信用取引資産	175,637	176,964
有価証券担保貸付金	159,969	63,306
その他の金融資産	46,003	49,393
有形固定資産	2,408	2,463
無形資産	48,807	53,083
持分法投資	1,136	1,151
繰延税金資産	20	155
その他の資産	1,398	1,839
資産合計	1,055,242	977,351
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
デリバティブ負債	12,159	9,815
信用取引負債	46,125	28,260
有価証券担保借入金	195,521	114,066
預り金	368,656	395,529
受入保証金	184,850	183,904
社債及び借入金	150,418	146,953
その他の金融負債	4,958	5,266
引当金	158	2,535
未払法人税等	230	1,056
繰延税金負債	3,732	2,917
その他の負債	1,504	1,402
負債合計	968,310	891,704
<b>資本</b>		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
自己株式	8	△1,162
利益剰余金	23,991	23,188
その他の資本の構成要素	12,038	12,490
親会社の所有者に帰属する持分	86,932	85,419
非支配持分	—	227
資本合計	86,932	85,646
負債及び資本合計	1,055,242	977,351

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2014年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,856	872	△143	6,138	74	6,941	80,701	—	80,701
四半期利益	—	—	—	1,881	—	—	—	—	—	1,881	—	1,881
その他の包括利益	—	—	—	—	831	△186	4,172	△8	4,809	4,809	—	4,809
四半期包括利益	—	—	—	1,881	831	△186	4,172	△8	4,809	6,690	—	6,690
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△2,359	—	—	—	—	—	△2,359	—	△2,359
所有者との取引額合計	—	—	—	△2,359	—	—	—	—	—	△2,359	—	△2,359
2014年12月31日残高	10,394	41,510	—	22,378	1,703	△329	10,310	66	11,750	85,032	—	85,032

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2015年4月1日残高	10,394	40,510	—	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	—	86,932
四半期利益	—	—	—	3,200	—	—	—	—	—	3,200	△18	3,182
その他の包括利益	—	—	—	—	749	△384	27	59	452	452	—	452
四半期包括利益	—	—	—	3,200	749	△384	27	59	452	3,652	△18	3,634
所有者との取引額												
自己株式の取得	8	—	△1,162	—	—	—	—	—	—	△1,162	—	△1,162
配当金	—	—	—	△4,003	—	—	—	—	—	△4,003	—	△4,003
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245
所有者との取引額合計	—	—	△1,162	△4,003	—	—	—	—	—	△5,165	245	△4,920
2015年12月31日残高	10,394	40,510	△1,162	23,188	2,361	△282	10,283	128	12,490	85,419	227	85,646

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,503	4,616
減価償却費及び償却費	2,879	3,580
事業整理損	1,655	-
事務委託契約解約損引当金繰入額	-	2,361
金融収益及び金融費用	△5,882	△7,658
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	4,969	△3,818
信用取引資産及び信用取引負債の増減	10,300	△19,191
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	12,247	15,254
預託金及び金銭の信託の増減	△53,418	714
受入保証金及び預り金の増減	64,249	27,507
短期貸付金の増減	△20,592	1,718
その他	△17,142	△5,251
小計	2,767	19,833
利息及び配当金の受取額	9,783	10,900
利息の支払額	△4,076	△3,971
法人所得税等の還付額又は支払額(△)	△8,316	△1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	25,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△6,171	△69
有価証券投資等の売却及び償還による収入	6,020	5,390
有形固定資産の取得による支出	△1,165	△553
無形資産の取得による支出	△5,994	△6,908
共同支配企業の取得による支出	-	△288
その他	△221	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,531	△2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△39,763	△912
長期借入債務の調達による収入	32,221	-
長期借入債務の返済及び償還による支出	△2,500	△2,500
自己株式の取得による支出	-	△1,162
配当金の支払額	△2,354	△3,985
非支配持分からの払込による収入	-	147
非支配持分への子会社株式の売却による 収入	-	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,396	△8,315
現金及び現金同等物の増減額	△19,770	15,022
現金及び現金同等物の期首残高	84,855	66,337
現金及び現金同等物の為替換算による影響	2,073	△86
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,159	81,272

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、以下を除き前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間より、無形資産のうち一部の自己創設無形資産の見積耐用年数を見直しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」が273百万円減少しています。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第8号	事業セグメント	事業セグメントの集約に関する開示

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

また、第2四半期連結会計期間より、希薄化後1株当たり当期利益（潜在株式調整後1株当たり当期利益）は、希薄化効果のある潜在的普通株式による影響を調整して計算しています。

## 5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行った金融商品に係る損益の配分方法を変更しています。これにより、当第3四半期連結累計期間の「日本」の「その他の収益費用(純額)」が161百万円減少し、「米国」の「その他の収益費用(純額)」が161百万円増加しています。

セグメント間のソフトウェアの販売及び保守サービスの提供等について、前第3四半期連結累計期間において「その他収益費用(純額)」に含めていましたが、第2四半期連結会計期間より、重要性が高まったため、ソフトウェアの販売については「売上収益」及び「売上原価」として独立掲記しており、保守サービスの提供等については「営業収益」に含めています。また、「売上収益」は営業収益の内訳として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の組み替えを行っています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,704	12,858	415	36,977	—	36,977
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	92	272	17	382	△382	—
計	23,796	13,130	432	37,358	△382	36,977
金融費用	△1,584	△2,514	△1	△4,099	—	△4,099
売上原価	—	△71	—	△71	71	—
減価償却費及び償却費	△1,433	△1,377	△70	△2,879	—	△2,879
その他の販売費及び一般管理費	△13,271	△11,013	△487	△24,771	238	△24,533
その他の収益費用(純額)	△3	△2,229	6	△2,225	197	△2,027
持分法による投資利益又は損失(△)	65	—	—	65	—	65
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	7,571	△4,073	△120	3,378	125	3,503

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,483	3,819	73	10,375	△116	10,259
売上収益	—	78	—	78	△78	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	26,291	14,981	633	41,905	—	41,905
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	216	1,883	26	2,124	△2,124	—
計	26,507	16,864	659	44,030	△2,124	41,905
金融費用	△1,787	△1,865	△4	△3,656	—	△3,656
売上原価	—	△1,027	—	△1,027	1,027	—
減価償却費及び償却費	△2,174	△1,338	△68	△3,580	—	△3,580
その他の販売費及び一般管理費	△15,273	△12,313	△520	△28,106	814	△27,292
その他の収益費用(純額)	△2,576	△276	△5	△2,857	148	△2,709
持分法による投資利益又は損失(△)	25	—	△77	△52	—	△52
セグメント利益又は損失(△)	4,722	45	△15	4,752	△136	4,616
(税引前四半期利益又は損失(△))						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,907	4,460	172	11,539	△167	11,373
売上収益	—	1,174	—	1,174	△1,174	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

## 6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	17,295	19,481
引受売出手数料	80	133
募集売出手数料	491	600
その他受入手数料	3,971	4,503
合計	21,837	24,717

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

## 7. その他の費用

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において、米国セグメントに含まれるFX事業の一部であるMetaTrader 4 (MT4) 関連事業の処分を決定し、事業整理損1,655百万円を計上しました。

なお、事業整理損にはMT4関連事業へののれんの分配額1,505百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において、日本セグメントで既存委託先との金融商品取引にかかる情報システム処理の事務委託契約を終了することを決定したことにより、事務委託契約解約に伴う費用として事務委託契約解約損引当金繰入額2,361百万円を計上し、同額を「引当金」に計上しました。

## 8. 払込資本及びその他の資本

当第3四半期連結累計期間において、市場買付により自己株式を3,546,200株(総額1,162百万円)取得しました。

## 9. 1株当たり利益

当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

## (8) 重要な後発事象

該当事項はありません。